

今月の

数字

168兆円

金融機関の余剰資金として 日本銀行に預けられている 日銀当座資金（10月末）

松田 恭子

Profile まつだ・きょうこ ●津田塾大学国際関係学科卒業後、日本能率協会総合研究所で10年間公共系の地域計画コンサルタントとして勤務。その後、東京農業大学国際食糧情報学科助手を経て、現在、農業マーケティングアドバイザーとして農産物商品開発や販路開拓などをサポートする。(株)結アソシエイト代表取締役。

10月31日、日本銀行が政策委員会・金融政策決定会合で金融緩和措置を発表した。その結果、大幅な円安が進んで5日間で6円超の上昇となり、11月6日には7年ぶりに115円半ばの水準となった。

そもそも金融緩和はなぜ実施されたのか。無理やり消費税を上げたいからという理由ではなく、もう少し込み入った事情がある。昨年4月に目標に掲げた「2015年度中の消費者物価上昇率2%」の実現が難しくなってきたため、日本銀行が刷る通貨の量（マネタリーベース）を増やすことでデフレ脱却のきっかけをつかもうとしているのだ。

デフレが続く日本では、消費が落ち込んで「名目金利」がゼロに近いと、景気を刺激するために金利を下げるという方法を取ることができない。そこで、お金の量を増やすことで景気を刺激しようとしたのが昨年4月に行なった第1弾の「量的・質的金融緩和」だった。今回は第2弾として、①マネタリーベースの増加ペースを現在から10兆～20兆円増やして年間約80兆円とする、②そのため、長期国債の買い入れを約“30兆円”増やして年間約80兆円とする、③さらに、ETFとJ-REIT（不動産投資信託）についても、買い入れペースを“3倍”に上げ、それぞれ年間約3兆円、約900億円買い入れる、という内容だ。

こうして2013年末に202兆円だったマネタリーベースに対し、14年10月末時点では260兆円となった。こんなにお金をじゃぶじゃぶ刷っているのか不安に思うが、中国も韓国もアメリカもEUも08年のリーマンショック以降、どんどんマネタリーベースを増やしており、00年1月を100とした場合の11年の割合は中国で600超、アメリカで400超、他国も軒並み250

超なのに、日本だけが150前後で推移しており、この圧倒的なマネタリーベースの差が円高を作り出してきた。実際、日米の通貨の供給量の割合（マネタリーベース比率）と為替レートは、これまでピッタリと符合するのだ。

問題なのは日銀が通貨を供給しても市中に流通しない場合があることだ。その差は、金融機関が民間に貸し出すことなく日銀に預けている日銀当座預金に現れる。これが金融緩和後に膨らみ続け、10月末で168兆円に上った。金融緩和によるマネタリーベースの増額の9割以上が金融機関の余剰資金として日銀に預けられているのだ。

金融機関が貸し渋りをしているわけではない。モノが売れそうだと考えて投資を行なう企業や、所得が増えそうだと考えてモノを買う消費者がまだ少なく、お金を借り入れる需要が少ないのだ。円安による輸入品の価格上昇で、中小企業や家計を圧迫しているという声も上がり始めている。それだけデフレからの脱却は難しいバランスの上に立っている。しかし、金融政策としてできるだけの政策は取ったというのが今回の緩和措置なのだろう。

農業界のなかでイノベーションを進めるだけでは大きなインパクトは期待できず、2次、3次産業が担っていた役割を肩代わりするだけでは市場の奪い合いに終わってしまう。真に農業のイノベーションを進めるとはどういうことになるだろうか。

